

介護保険制度施行後 10 年間の介護の研究傾向 — 介護関連学会誌の文献のテキストマイニング分析を通して —

安 瓊 伊 ・ 中 島 健 一

Tendency to study of the care work after enforcement of long-term care insurance system for 10 years — Through the text-mining analysis of documents in academic journals about the care work —

Kyungyee Ahn · Ken-ichi Nakashima

Abstract: This study analyzes a tendency to study in conjunction with the care work for documents of care work-related academic journals published from 2001 to 2010 and examines the characteristic and present conditions and theme in the care work. We input titles of 459 documents as text data and performed analysis text mining. We processed leaving a space between words by the morphological analysis and disintegrated it and performed a correspondence analysis and cluster analysis using the component.

It showed the tendency that studies were performed most in conjunction with dementia elderly people and family caregivers, curriculum and training of the education of the care worker, the consciousness of users and care givers, the duties satisfaction and the stress of care workers. It was performed most that the studies in conjunction with the change of society, a system and the policy, and the study for the care practice. We examine study contents closely, and it will be necessary to reinforce the knowledge obtained from this study in future.

Key Words: care work, academic journals, text-mining analysis, research tendency

抄録: 本研究は 2001 年度から 2010 年度まで発行された介護関連学会誌の文献を対象に、介護と関連した研究傾向を分析し、その特徴と介護における現状と研究課題を検討する。459 件の文献のタイトルと著者キーワードをテキストデータとして入力し、テキストマイニングの技法で分析を行った。形態素解析による分かち書き処理をして分解し、その構成要素を用いて対応分析とクラスター分析を行った。

介護と関連して、認知症高齢者とその家族介護者に関連する研究、介護福祉士の養成教育のカリキュラムや実習、利用者と介護者の意識や従事者の職務満足度とストレスに関する研究など社会や制度政策の変化に伴ってそれと関連する研究が最も行われている傾向が示された。社会や制度・政策の変化と関連する研究と介護現場で求められている研究が最も行われたことが示された。今後、研究内容を吟味し、本研究から得られた知見を補強する必要がある。

キーワード: 介護、学会誌、テキストマイニング分析、研究傾向

I. はじめに

近年、要介護高齢者の増加に伴い、介護の人材の確保が喫緊の課題といわれている。さらに、最近の医療的ケアをめぐる議論からも介護に関する期待は高まっているといえる。家族介護としての「介護」概念を変えたのは、1963年に制定された「老人福祉法」において、特別養護老人ホームの設置及び家庭奉仕員の派遣事業が条文化され、介護を主な業務とする職種の登場であるといわれている¹⁾。1987年「社会福祉士および介護福祉士法」の制定や1989年ゴールドプラン策定後は、介護福祉士とホームヘルパーが介護の担い手としての役割が高まった。さらに、2000年には介護保険制度が導入され、さらなる高齢化の進展に伴い福祉ニーズの拡大や多様化が進むにつれ、介護の人材の量的確保と専門的知識・技術、さらに感性豊かな人間性などの質的側面の向上も求められている今日であり^{2,3)}、介護サービスの質はスタッフの質の向上が重要な課題となっている⁴⁾。

介護福祉学は、社会福祉、看護、家政などのクロス領域であるといわれ、学際的な分散知識の集合体を形成して総合的な研究の可能性を示してはいるが⁵⁾、その理論的裏付けはいまだに十分とはいえない。このような課題を抱えて介護福祉学独自の理論体系と技術体系を創造し、介護福祉の質を高め、高齢者や障害者の幸せに寄与するために、学会活動をとおして実践的研究・教育を推進することをめざして⁶⁾、1993年「日本介護福祉学会」が設立され、1994年から学会誌『介護福祉学』を発行してきた。

また、『介護福祉教育』は介護福祉と関連して介護福祉士の養成に携わっている教員が中心に介護福祉士の養成に関わる教育内容及び教育技術の技術向上発展を推進するため、1994年発足した「日本介護福祉教育学会」が発行している。多くの研究者が介護の知識や技術、実践的研究活動など体系構築のため行った数々の研究や実践の成果が学会誌に蓄積されていると考えられる。他に「日本認知症ケア学会」が発行している『日本認知症ケア学会誌』にも認知症と関わる介護に関連した多くの研究の蓄積がなされていて、最も歴史の長い『老年社会科学』にも介護と関連する多数の研究の成果が載せられている。

介護福祉学の創刊号で、根本は介護福祉の実践の研究課題と研究方法で介護福祉研究を分類している⁷⁾。また、井上は研究課題として、介護に関する理論的研究、介護教育に関する研究、介護の提供システムの研究の三つをあげている⁸⁾。

一方、渡辺は、介護福祉学の研究テーマの例として、現場が困っていることにこたえる研究、介護福祉学を構築するために原理原則や法則を見出していく研究、社会の変化や制度政策の発展に伴って必要とされてくる研究などをあげて、また介護福祉学の研究分野を介護原理・理論、介護制度・政策、介護技術・方法論、介護教育・実習、介護運営管理、介護福祉歴史、施設介護、地域・在宅介護、ケアマネジメント、他関連分野に分類している⁹⁾。

そこで、本研究では、介護および介護福祉と深く関わりのある学会が発行している学会誌に掲載されている最近10年間の文献のタイトルと著者キーワードを対象にテキストマイニング技法を用いて分析し、介護の研究傾向を振り返り、これからの介護福祉学の構築のための研究課題に関する手がかりが得られることを目指す。

II. 研究方法

1. 調査対象

本研究は、介護保険制度が施行された以降、介護と関連してどのような研究が行われてきたかを把握するため、2001年度から2010年度までの学会誌の掲載文献を調査の対象とした。2001年度から2010年度までを対象期間と限定した理由は、この期間に2回の介護保険法の改正と3回の介護報酬改定が行われ、また2006年度より地域密着型サービスの実施、介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律の制定などの介護と関連した変化が多かった時期であり、介護への関心が高まったことである。

掲載されている文献の水準が保障されていると考えられる同じ学問を研究する学者などによって構成される学会が発行する学会誌として、日本介護福祉学会誌、介護福祉教育学会誌、日本認知症ケア学会誌、老年社会科学学会誌を選定した。2001年度からの『介護福祉学』の158件と『老年社会科学』の140件、2002年度から発行されている『介護福祉教育』の74件、2003年度から発行されている『日本認知症ケア学会誌』の87件をとりあげて、総459件の文献のタイトルと著者キーワードを分析の対象とした(表1)。掲載文献には、原著論文をはじめ研究ノートや調査報告・事例報告、資料文献が含まれており、アブストラクトのある文献を対象とした。研究対象文献のタイトルと著者キーワードに用いられた単語を定量的に分析することで、介護に関連する研究傾向を探る。

表1 学会誌掲載文献の分類

区分	原著論文	研究ノート	教育ノート	調査報告	実践・事例報告	資料	短報	総説	合計
介護福祉学	98	33	5	3	10	9			158
介護福祉教育	66						8		74
日本認知症ケア学会誌	59			1	21	5		1	87
老年社会科学	109				10	21			140
合計	332	33	5	4	41	35	8	1	459

2. 分析方法

459件の論文のタイトルと著者キーワードをテキストデータとして入力し、日本電子計算株式会社 WordMiner1.1を用いて分析を行った。入力したデータを自然言語処理の第1段階といえる形態素解析による分かち書き処理により分解し¹⁰⁾、構成要素変数を作成した。次に、分かち書き処理がなされた構成要素に含まれている句読点、助詞、記号を除外し、単独では意味をもたない語を削除した。また、同意語と類似語を統一して置換辞書を作成して置換を行った(表2)。

本研究では、その文献を最も特徴づけるタイトルと著者キーワードの構成要素を分析に用いた。また、学会誌名と発行時期の質的変数を作成し、対応分析に用いた。構成要素の出現頻度、学術誌別の対応分析とクラスター分析を行い、頻度による有意性テストをとおして構成要素の

計量的な共通性や類似性の検討を行った。また、時期を2001年から2005年をⅠ期、2006年から2010年をⅡ期に区分して研究傾向を検討した。

表2 構成要素の置換語と削除語

置 換 語			
置換後	置換前	置換後	置換前
介護職	介護職員, 介護福祉職	都市部	都市圏
看護職	介護スタッフ, 介護士	入所者	入居者
認知症	看護師, 看護婦, 看護師	郵送	郵送法, 郵便
子供	痴呆, 痴呆性, 痴呆症	留置	留め置き, 留め置法
ホームヘルパー	子, 子ども	調査票	留置法
認知症高齢者	訪問介護員, ヘルパー	聞き取り	調査表
養成施設	痴呆性高齢者	面接	インタビュー, 聴取法
アルツハイマー型認知症	養成校	質問紙	ヒアリング, 聴取
厚生労働省	アルツハイマー病		面接法
半構造化	厚生省		質問法, 質問票
	半構造的		アンケート, 質問紙法
削 除 語			
タイトル, 本, 本稿, 本研究, 本論文, 筆者, 本学, 研究, 目的, 結果, 対象, 示唆, 課題, 考察以上, 等, 一, 間, 後, 一つ, 特, 中, 全て, 面, 上, 方, 別, 下, 内, ほう, 点, 次, 今回, 彼以下, 一方, 各, 的, 版, 約, 全, 同, 内外, 両, 際, 諸, 以前, 以降, 前, 前後, および, 及び我々, 為, 逆, 当, 否, 即, 時, 日々, 何, 有, おもに (度数5以上)			

Ⅲ. 研究結果

1. タイトルの分析

1) 構成要素の出現頻度

459件の文献のタイトルの最短語に分かち書き処理後に句読点、記号、助詞を除いて抽出されたキーワード構成要素の総度数は3321語であり、異なり構成要素の総数は951語であった。

本研究では、各学会誌の研究の傾向を把握するため、出現頻度数が4以下のキーワード構成要素を分析から除外した。最終的に分析対象とした構成要素は、削除辞書と同意語辞書を用いて編集した後のキーワード構成要素の中で度数5以上のタイトルキーワード1793語であり、異なり構成要素の総数は123語となった。

表3に示すとおり、出現頻度の最も高い構成要素は、「高齢者 (度数159、割合8.87%)」であった。次いで「認知症 (度数105、割合5.86%)」「介護 (度数87、割合4.85%)」であった。出現頻度の高い構成要素は、「高齢者」「認知症」「家族」「介護福祉士」「介護者」「介護職」など研究対象者を示す語や、「要因」「関連」「検討」「影響」「評価」など研究の視点を示す構成要素であることが示された。また、「施設」「在宅」「地域」「特別養護老人ホーム」「グループホーム」など住居や生活空間に関する構成要素も10以上の出現頻度を示した。

学会誌ごとに出現頻度の高い構成要素は、『介護福祉学』には「介護 (度数37、割合6.61%)」「高齢者 (度数32、割合5.71%)」「施設 (度数18、割合3.21%)」などであり、『介護福祉教育』には「教育 (度数25、割合9.43%)」「介護福祉士 (度数22、割合8.30%)」「介護、養成、福

社（度数 13、割合 4.91%）」などであった。『日本認知症ケア学会誌』には「認知症（度数 73、割合 17.42%）」「高齢者（度数 52、割合 12.41%）」「家族（度数 17、割合 4.06%）」などであり、『老年社会科学』には「高齢者（度数 68、割合 12.39%）」「関連（度数 26、割合 4.74%）」「要因、介護（度数 25、割合 4.55%）」などであった。

表 3 タイトルキーワードの出現頻度分布（度数 5 以上）

No	構成要素	行和	割合	介護	介護福	日本認知症	老年社
	列和			福祉学	祉教育	ケア学会誌	会科学
		1793		560	265	419	549
1	高齢者	159	8.87%	32	7	52	68
2	認知症	105	5.86%	17	3	73	12
3	介護	87	4.85%	37	13	12	25
4	要因	47	2.62%	10	2	10	25
5	関連	46	2.57%	14	1	5	26
6	家族	39	2.18%	6	0	17	16
7	介護福祉士	37	2.06%	15	22	0	0
8	教育	37	2.06%	11	25	0	1
9	施設	35	1.95%	18	8	3	6
10	検討	34	1.90%	11	4	9	10
11	生活	33	1.84%	15	5	5	8
12	在宅	28	1.56%	6	0	6	16
13	介護職	27	1.51%	17	3	2	5
14	ケア	26	1.45%	8	3	9	6
15	評価	26	1.45%	6	3	8	9
16	介護者	25	1.39%	5	1	6	13
17	養成	25	1.39%	12	13	0	0
18	福祉	24	1.34%	9	13	1	1
19	影響	23	1.28%	10	0	6	7
20	地域	23	1.28%	7	2	5	9
21	活動	21	1.17%	7	1	5	8
22	効果	20	1.12%	3	2	10	5
23	関係	19	1.06%	3	0	3	13
24	特別養護老人ホーム	17	0.95%	6	1	3	7
25	意識	16	0.89%	6	4	1	5
26	社会	16	0.89%	2	7	0	7
27	利用者	16	0.89%	9	2	3	2
28	サービス	15	0.84%	11	0	2	2
29	ホームヘルパー	15	0.84%	12	1	0	2
30	環境	15	0.84%	5	0	6	4
31	現状	15	0.84%	7	8	0	0
32	支援	15	0.84%	8	1	6	0
33	実習	15	0.84%	5	10	0	0
34	実態	15	0.84%	6	4	3	2
35	介護保険	14	0.78%	8	0	0	6
36	学生	14	0.78%	5	8	1	0
37	機能	14	0.78%	3	2	2	7
38	行動	14	0.78%	3	1	10	0
39	状況	14	0.78%	4	2	3	5
40	グループホーム	13	0.73%	2	0	11	0
41	介護福祉	13	0.73%	3	10	0	0
42	技術	12	0.67%	3	7	1	1

43	職員	12	0.67%	6	0	3	3
44	調査	12	0.67%	2	4	2	4
45	役割	12	0.67%	7	3	1	1
46	過程	11	0.61%	3	4	1	3
47	利用	11	0.61%	5	0	2	4
48	援助	10	0.56%	2	8	0	0
49	作成	10	0.56%	2	1	2	5
50	障害	10	0.56%	1	0	5	4
51	分析	10	0.56%	5	0	2	3
52	予防	10	0.56%	2	1	4	3
53	ストレス	9	0.50%	5	0	1	3
54	患者	9	0.50%	0	0	7	2
55	構成	9	0.50%	3	2	1	3
56	尺度	9	0.50%	0	0	1	8
57	制度	9	0.50%	8	0	1	0
58	適応	9	0.50%	1	1	0	7
59	転倒	9	0.50%	2	0	5	2
60	特徴	9	0.50%	2	0	1	6
61	変化	9	0.50%	1	3	1	4
62	アルツハイマー型	8	0.45%	0	0	7	1
63	家政学	8	0.45%	5	3	0	0
64	開発	8	0.45%	1	0	1	6
65	健康	8	0.45%	3	1	1	3
66	研修	8	0.45%	4	1	3	0
67	質	8	0.45%	3	1	3	1
68	対応	8	0.45%	2	1	3	2
69	満足度	8	0.45%	7	0	0	1
70	要介護	8	0.45%	0	0	0	8
71	老人	8	0.45%	2	1	2	3
72	回想法	7	0.39%	1	0	3	3
73	虐待	7	0.39%	2	0	0	5
74	参加	7	0.39%	0	1	0	6
75	試み	7	0.39%	0	0	5	2
76	自己	7	0.39%	3	0	3	1
77	主観的	7	0.39%	0	0	0	7
78	心理的	7	0.39%	0	0	1	6
79	都市	7	0.39%	1	0	0	6
80	動作	7	0.39%	3	1	2	1
81	認識	7	0.39%	4	0	1	2
82	方法	7	0.39%	2	3	2	0
83	訪問	7	0.39%	3	0	0	4
84	プロセス	6	0.33%	2	0	2	2
85	看護職	6	0.33%	3	0	2	1
86	継続	6	0.33%	2	0	1	3
87	構造	6	0.33%	4	0	0	2
88	事故	6	0.33%	3	2	1	0
89	実施	6	0.33%	2	0	2	2
90	取り組み	6	0.33%	1	4	1	0
91	女性	6	0.33%	0	0	1	5
92	障害者	6	0.33%	5	1	0	0
93	地方	6	0.33%	1	0	0	5
94	特性	6	0.33%	3	1	0	2
95	内容	6	0.33%	2	2	2	0
96	入所者	6	0.33%	4	1	0	1

97	認知	6	0.33%	0	0	4	2
98	判断	6	0.33%	1	0	3	2
99	比較	6	0.33%	4	1	0	1
100	グループ	5	0.28%	0	1	2	2
101	サービス提供責任者	5	0.28%	4	0	0	1
102	プログラム	5	0.28%	0	0	3	2
103	意義	5	0.28%	2	2	0	1
104	移乗	5	0.28%	4	1	0	0
105	医療	5	0.28%	4	1	0	0
106	改善	5	0.28%	1	0	2	2
107	概念	5	0.28%	2	1	0	2
108	形成	5	0.28%	1	0	0	4
109	軽度	5	0.28%	0	0	0	5
110	交流	5	0.28%	0	0	0	5
111	実践	5	0.28%	2	3	0	0
112	社会的	5	0.28%	1	0	0	4
113	若年	5	0.28%	1	0	3	1
114	就業	5	0.28%	1	1	0	3
115	場面	5	0.28%	1	0	4	0
116	心理	5	0.28%	0	0	2	3
117	身体	5	0.28%	1	0	1	3
118	人	5	0.28%	1	1	3	0
119	体験	5	0.28%	1	2	0	2
120	知的	5	0.28%	4	0	1	0
121	低下	5	0.28%	0	0	1	4
122	日常	5	0.28%	0	1	2	2
123	要介護者	5	0.28%	2	0	0	3

* 学術誌別に頻度による有意性テストで有意な構成要素は頻度に網かけで示した。

2) 学会誌別有意性テストの構成要素の分布

タイトルキーワードの出現頻度数5以上の構成要素を用いて学会誌名の質的変数との対応分析を行った。学会誌ごとにどのような構成要素が有意に示されているか頻度による有意性テストを行った。対応分析から得られた成分1と成分2、成分3を用いてプロットした同時布置図を図1に示した。成分1は固有値0.391(寄与率0.537)、成分2は固有値0.209(寄与率0.286)、成分3は固有値0.129(寄与率0.177)であった。

学会誌ごとに有意な構成要素は、『介護福祉学』においては「ホームヘルパー」「制度」「介護職」「サービス」「満足度」「介護」「利用者」などの語であり、『介護福祉教育』においては「教育」「介護福祉士」「介護福祉」「実習」「福祉」「養成」「学生」などの語であった。一方、『日本認知症ケア学会誌』においては「認知症」「グループホーム」「行動」「アルツハイマー型」「患者」「高齢者」「家族」などの構成要素が有意に上位を示した。『老年社会科学』においては「要介護」「関連」「主観的」「高齢者」「尺度」「関係」「要因」などが有意な構成要素であった。

2. 著者キーワードの分析

459件の文献の著者キーワードを最長語に分ち書き処理後に句読点、記号、助詞を除いて抽出されたキーワード構成要素の総度数は2363語であり、異なり構成要素の総数は1457語であった。

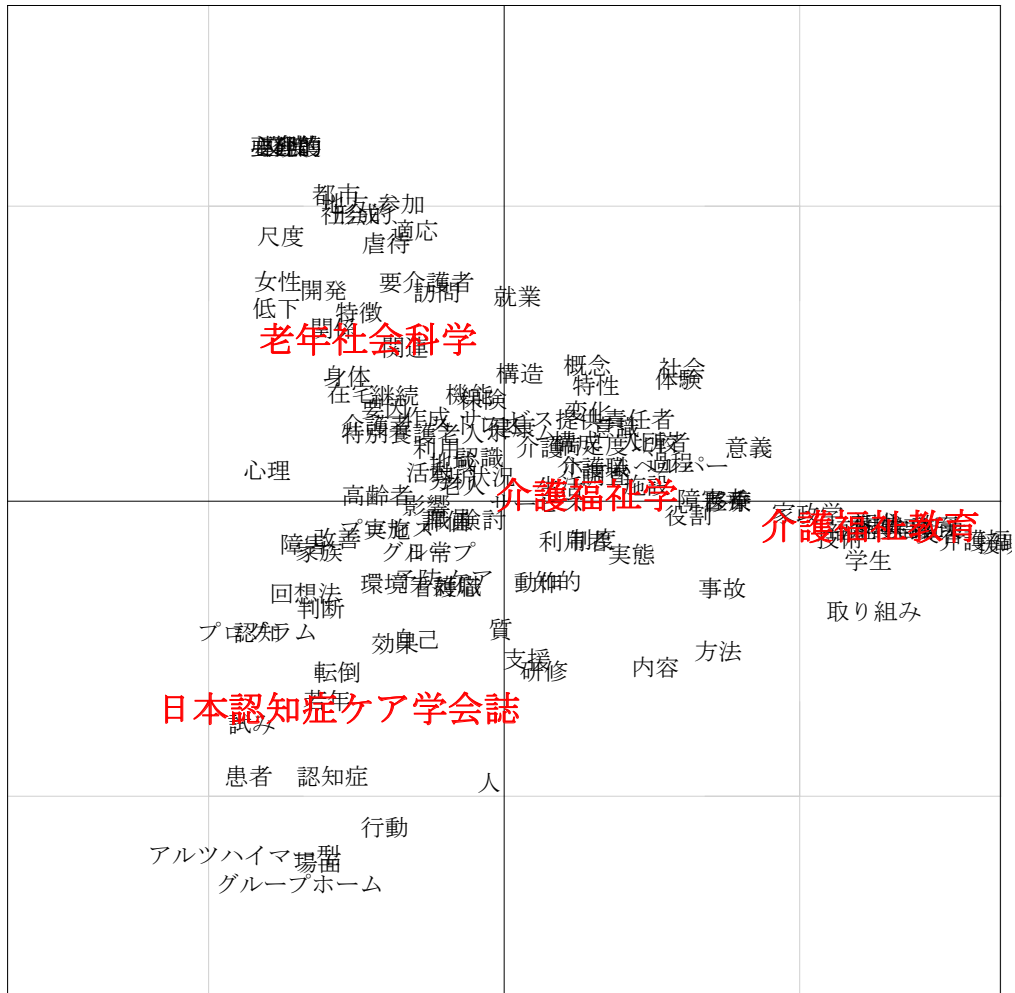


図1 布置図（タイトルキーワード×学術誌・度数5以上）

本研究では、各学会誌の研究の傾向を把握するため、出現頻度数が4以下のキーワード構成要素を分析から除外した。最終的に分析対象とした構成要素は、削除辞書と同意語辞書を用いて編集した後のキーワード構成要素の中で度数5以上の著者キーワード569語であり、異なり構成要素の総数は54語であった。

表4に示すとおり、出現頻度の最も高い構成要素は、「高齢者（度数49、割合8.61%）」であった。次いで「認知症高齢者（度数41、割合7.21%）」「認知症（度数34、割合5.98%）」であった。頻度による有意性テストで学会誌ごとに有意な構成要素は、『介護福祉学』には「ホームヘルパー」「介護支援専門員」「介護福祉士」などであり、『介護福祉教育』には「介護福祉士養成」「レクリエーション」「介護福祉実習」などであった。『日本認知症ケア学会誌』には「認知症」「認知症高齢者」「グループホーム」などであり、『老年社会科学』には「要介護高齢者」「こもり」「社会関係」などであった（表5）。

表 4 著者キーワードキーワードの出現頻度分布（度数 5 以上）

No	構成要素	度数	割合	No	構成要素	度数	割合
1	高齢者	49	8.61%	28	在宅介護	7	1.23%
2	認知症高齢者	41	7.21%	29	生涯学習	7	1.23%
3	認知症	34	5.98%	30	評価	7	1.23%
4	介護職	27	4.75%	31	要介護高齢者	7	1.23%
5	介護福祉士	21	3.69%	32	QOL	6	1.05%
6	家族介護者	20	3.51%	33	コミュニケーション	6	1.05%
7	介護	19	3.34%	34	介護保険制度	6	1.05%
8	介護予防	18	3.16%	35	介護老人保健施設	6	1.05%
9	特別養護老人ホーム	18	3.16%	36	看護職	6	1.05%
10	家族	17	2.99%	37	向上	6	1.05%
11	ホームヘルパー	16	2.81%	38	専門性	6	1.05%
12	グループホーム	13	2.28%	39	知識	6	1.05%
13	在宅高齢者	11	1.93%	40	地域高齢者	6	1.05%
14	質	11	1.93%	41	イメージ	5	0.88%
15	サービス提供責任者	9	1.58%	42	サポート	5	0.88%
16	ストレス	9	1.58%	43	意識	5	0.88%
17	介護福祉士養成教育	9	1.58%	44	介護負担	5	0.88%
18	訪問介護	9	1.58%	45	確保	5	0.88%
19	サービス評価	8	1.41%	46	高齢者虐待	5	0.88%
20	介護福祉士養成	8	1.41%	47	仕事	5	0.88%
21	利用者	8	1.41%	48	質的研究	5	0.88%
22	ケア	7	1.23%	49	人	5	0.88%
23	家政学	7	1.23%	50	生活	5	0.88%
24	介護支援専門員	7	1.23%	51	転倒	5	0.88%
25	介護実習	7	1.23%	52	認知症介護	5	0.88%
26	介護者	7	1.23%	53	満足度	5	0.88%
27	介護福祉教育	7	1.23%	54	連携	5	0.88%

3. タイトルキーワードのクラスター分析

タイトルキーワードを用いたクラスター分析の結果、449 サンプルが解析対象となって 15 のクラスターが生成された。表 6 に示すとおり、各クラスターにより属するサンプル文献の掲載学会誌の異なりがみられた。最も大きいクラスター A は 94 のサンプル文献で構成されており、『老年社会科学』の文献が 49 件と『日本認知症ケア学会誌』の文献が 32 件であった。「家族」「介護者」「要因」「関連」「在宅」などの構成要素が有意な頻度を示しており、認知症高齢者を含む要介護高齢者の介護と家族介護者の支援に関する研究群であると考えられた。

次いで、サンプル文献数 92 のクラスター B は『介護福祉学』の文献が最も多く 44 件、『日本認知症ケア学会誌』の文献が 32 件であった。「ケア」「グループホーム」「環境」「職員」「対応」などの構成要素が有意な頻度を示したことから、高齢者の生活支援に関する研究群であると考えた。

クラスター C はサンプル論文数 42 の中 20 件が『介護福祉教育』の掲載文献であった。「介護福祉」「意識」「実習」「学生」「教育」などの構成要素が有意な頻度を示しており、介護福祉士の養成教育の実習に関する研究群であると考えられた。

クラスター D は『老年社会科学』の文献が 16 件で最も多くサンプル文献数は 38 であった。「予防」「転倒」「開発」「事故」「プログラム」などの構成要素が有意な頻度を示しており、転倒などの事故予防に関する研究群であると考えられた。

表5 著者キーワードキーワードの学術誌ごと有意な構成要素（度数5以上）

	介護福祉学	介護福祉教育	日本認知症 ケア学会誌	老年社会科学
上位1	ホームヘルパー	介護福祉士養成	認知症	要介護高齢者
上位2	介護支援専門員	レクリエーション	認知症高齢者	こもり
上位3	介護福祉士	介護福祉実習	グループホーム	社会関係
上位4	サービス提供責任者	生活技術	行動	主観的幸福感
上位5	介護福祉士養成教育	目標	向上	超高齢者
上位6	ホームヘルプサービス	介護福祉士	家族	地域高齢者
上位7	対応	カリキュラム	転倒	介護予防
上位8	介護職	イメージ	体験	在宅高齢者
上位9	専門性	コミュニケーション	認知機能	ソーシャル・ネットワーク
上位10	利用者	知識	認知症ケア	外出頻度
上位11	アセスメント	介護	B P S D	社会参加活動
上位12	援助関係	医療行為	家族支援	縦断研究
上位13	施設	介護学生	早期	満足度調査
上位14	精神的健康	感情		高齢者虐待
上位15	日常生活	教育		特別養護老人ホーム
上位16	仕事	施設実習		
上位17	満足度	主体性		
上位18	家政学	介護実習		
上位19		介護福祉教育		
上位20		生涯学習		
下位4			介護予防	認知症
下位3	在宅高齢者		介護	介護福祉士養成教育
下位2	高齢者	認知症高齢者	ホームヘルパー	認知症高齢者
下位1	認知症	認知症	介護福祉士	介護福祉士

サンプル文献数36のクラスターEは、「福祉」「社会」「援助」「参加」「地域」などの構成要素が有意に上位を示しており、地域や社会参加と福祉援助技術に関する研究群であると考えた。

クラスターFは『介護福祉学』と『介護福祉教育』の32のサンプル文献で構成されており、「介護福祉士」「養成」「教育」「家政学」「意義」などの構成要素が有意な頻度を示しており、介護福祉士の養成教育に関する研究群であると考えた。

クラスターGは『介護福祉学』の掲載文献が最も多く、「介護職」「特別養護老人ホーム」「看護職」「認識」「研修」などの構成要素が有意にみられ、特別養護老人ホームでの介護職や看護職を対象とした認識調査に関する研究群であると考えられた。

クラスターHは16のサンプル文献で構成されており、「役割」「関係」「サービス提供責任者」「交流」「プロセス」などの構成要素が有意な頻度を示しており、在宅サービスの関連者に関する研究群であると考えた。

4. 時系列でみたタイトルキーワードの分布

時系列で2001年から2005年のI期と2006年から2010年のII期に区分して研究傾向を検討した。上位5位の構成要素は、I期においては「高齢者」「介護」「認知症」「生活」「在宅」であり、II期においては「高齢者」「認知症」「介護」「要因」「関連」であることが示された。

表6 タイトルキーワードのクラスタ別の学術誌文献数と構成要素

クラスタ	文献数	介護福祉学	介護福祉教育	日本認知症ケア学会誌	老年社会科学	異なり構成要素数	頻度による有意性上位の構成要素 (出現頻度)
A	98	17	0	32	49	74	家族 (32), 介護者 (23), 関連 (32), 要因 (32), 在宅 (20), 要介護 (8), 患者 (8), 障害 (8), 改善 (5), 軽度 (5), 高齢者 (55), アルツハイマー型 (6), 判断 (5), 認知症 (37), 虐待 (5), 主観的 (5), 若年 (4), 女性 (4), 状況 (7), 支援 (7)
B	92	44	5	32	11	81	ケア (21), グループホーム (12), 環境 (12), 職員 (10), 対応 (7), 認知症 (39), 影響 (13), 利用者 (10), 生活 (16), 評価 (13), 障害者 (5), 高齢者 (50), 知的 (4), 満足度 (5), 入所者 (4), 比較 (4), 検討 (13), サービス (7), 施設 (13), 自己 (4)
C	42	16	20	1	5	44	介護福祉 (12), 意識 (12), 実習 (11), 学生 (10), 介護 (17), 方法 (4), 教育 (9), 変化 (4), 過程 (4), 調査 (4), 現状 (4), 形成 (2)
D	38	7	7	8	16	50	予防 (10), 転倒 (8), 開発 (6), 事故 (5), 特性 (5), プログラム (4), 介護 (17), 調査 (5), 身体 (3), 効果 (6), 訪問 (3), 質 (3), 特徴 (3)
E	36	10	16	2	8	42	福祉 (23), 社会 (13), 援助 (7), 参加 (5), 地域 (8), 技術 (5), 医療 (3), 施設 (7), 活動 (5), 概念 (2), 実践 (2)
F	32	15	17	0	0	27	介護福祉士 (28), 養成 (23), 教育 (20), 家政学 (6), 意義 (3), 内容 (3), 現状 (4), 過程 (3), 体験 (2)
G	28	15	4	3	6	38	介護職 (25), 特別養護老人ホーム (7), 看護職 (3), 認知 (3), 研修 (3), ストレス (3), 調査 (3), 取り組み (2)
H	16	7	2	1	6	21	役割 (10), 関係 (7), サービス提供責任者 (3), 交流 (2), プロセス (2)
I	12	2	0	2	8	28	尺度 (9), 作成 (8), 評価 (4), 構造 (2), 訪問 (2)
J	12	1	0	0	11	17	適応 (7), 社会的 (4), 心理的 (4), 過程 (2), 特別養護老人ホーム (2)
K	11	7	0	1	3	17	制度 (8), 介護保険 (8), 状況 (2), ホームヘルパー (2)
L	9	1	0	5	3	14	回想法 (6), グループ (4), 試み (3), 認知症 (6)
M	9	1	0	0	8	18	都市 (7), 地方 (6), 就業 (2), 利用 (2), 社会 (2), 関係 (2)
N	8	7	0	0	1	8	ホームヘルパー (8), 特性 (1), 判断 (1), 研修 (1)
O	6	5	1	0	0	10	移乗 (5), 動作 (3), 要介護者 (2), 技術 (2), 若年 (1), 取り組み (1)

表7 時期ごとのタイトルキーワードの出現頻度分布

No	構成要素	行和		I 期 (2001～2005)		II 期 (2006～2010)	
		1793	割合	642	割合	1151	割合
1	高齢者	159	8.87%	54	8.41%	105	9.12%
2	認知症	105	5.86%	31	4.83%	74	6.43%
3	介護	87	4.85%	36	5.61%	51	4.43%
4	要因	47	2.62%	13	2.02%	34	2.95%
5	関連	46	2.57%	13	2.02%	33	2.87%
6	家族	39	2.18%	15	2.34%	24	2.09%
7	介護福祉士	37	2.06%	15	2.34%	22	1.91%
8	教育	37	2.06%	15	2.34%	22	1.91%
9	施設	35	1.95%	14	2.18%	21	1.82%
10	検討	34	1.90%	11	1.71%	23	2.00%
11	生活	33	1.84%	16	2.49%	17	1.48%
12	在宅	28	1.56%	16	2.49%	12	1.04%
13	介護職	27	1.51%	7	1.09%	20	1.74%
14	ケア	26	1.45%	7	1.09%	19	1.65%
15	評価	26	1.45%	8	1.25%	18	1.56%
16	介護者	25	1.39%	9	1.40%	16	1.39%
17	養成	25	1.39%	12	1.87%	13	1.13%
18	福祉	24	1.34%	12	1.87%	12	1.04%
19	影響	23	1.28%	7	1.09%	16	1.39%
20	地域	23	1.28%	7	1.09%	16	1.39%
21	活動	21	1.17%	7	1.09%	14	1.22%
22	効果	20	1.12%	6	0.93%	14	1.22%
23	関係	19	1.06%	7	1.09%	12	1.04%
24	特別養護老人ホーム	17	0.95%	6	0.93%	11	0.96%
25	意識	16	0.89%	8	1.25%	8	0.70%
26	社会	16	0.89%	10	1.56%	6	0.52%
27	利用者	16	0.89%	5	0.78%	11	0.96%
28	サービス	15	0.84%	6	0.93%	9	0.78%
29	ホームヘルパー	15	0.84%	10	1.56%	5	0.43%
30	環境	15	0.84%	8	1.25%	7	0.61%
31	現状	15	0.84%	6	0.93%	9	0.78%
32	支援	15	0.84%	3	0.47%	12	1.04%
33	実習	15	0.84%	2	0.31%	13	1.13%
34	実態	15	0.84%	4	0.62%	11	0.96%
35	介護保険	14	0.78%	6	0.93%	8	0.70%
36	学生	14	0.78%	5	0.78%	9	0.78%
37	機能	14	0.78%	7	1.09%	7	0.61%
38	行動	14	0.78%	2	0.31%	12	1.04%
39	状況	14	0.78%	4	0.62%	10	0.87%
40	グループホーム	13	0.73%	4	0.62%	9	0.78%
41	介護福祉	13	0.73%	4	0.62%	9	0.78%
42	技術	12	0.67%	5	0.78%	7	0.61%
43	職員	12	0.67%	1	0.16%	11	0.96%
44	調査	12	0.67%	3	0.47%	9	0.78%
45	役割	12	0.67%	9	1.40%	3	0.26%
46	過程	11	0.61%	5	0.78%	6	0.52%
47	利用	11	0.61%	4	0.62%	7	0.61%
48	援助	10	0.56%	7	1.09%	3	0.26%
53	ストレス	9	0.50%	6	0.93%	3	0.26%
58	適応	9	0.50%	7	1.09%	2	0.17%
74	参加	7	0.39%	0	0.00%	7	0.61%
75	試み	7	0.39%	2	0.31%	5	0.43%
76	自己	7	0.39%	0	0.00%	7	0.61%
77	主観的	7	0.39%	5	0.78%	2	0.17%

* 時期区分別に有意な構成要素は頻度に網かけで示した。

頻度による有意な構成要素は、Ⅰ期には「役割」「適応」「ホームヘルパー」「在宅」「社会」「援助」「交流」「ストレス」「主観的」であり、Ⅱ期には「職員」「参加」「自己」「実習」であった。

IV. 考察

本研究では、4つの学会誌の文献のタイトルと著者キーワードの構成要素の出現頻度とクラスター分析で生成されたクラスターの結果に基づき、学会誌の特色による差異と、2001年から2010年の間の研究傾向について考察する。

1. 構成要素と学会誌との対応分析からみた傾向

本研究の対象文献の主な研究対象者は、高齢者や認知症者、要介護者といった利用者が最も多く、次いで介護従事者、家族であった。介護は高齢者だけでなく障害者も対象であるが、研究のほとんどは高齢者を対象とした研究であり、社会全体の高齢化の進展とともに高齢者に焦点を当てた研究が多く行われたことが示された。

学会誌により主な研究対象者の異なりが示され、それに伴い関連する研究課題も違ってくることを示された。各学会誌においての有意な構成要素から『介護福祉学』には、ホームヘルパーと介護職やサービス提供責任者と介護支援専門員などの介護従事者、障害者、利用者を対象にサービスや介護保険制度の満足度、ストレスなどに関する研究が他の学術誌と比較して有意に多く、『介護福祉教育』には介護福祉士養成教育、介護福祉実習、カリキュラム、コミュニケーションなどに関する研究が有意に多いことが示された。また、『日本認知症ケア学会誌』には認知症高齢者、グループホーム、家族介護者支援などに関する研究が、『老年社会科学』には、要介護高齢者だけでなく地域の高齢者を対象として主観的幸福感や介護予防、家族介護者、適応、社会参加、虐待などの幅広いテーマの研究が有意に多いことが示唆された。

2. 生成されたクラスターからみた傾向

1) 認知症ケアと地域包括ケアの充実という流れに関連する研究

構成要素「認知症」の出現頻度から10年間の主な研究課題として認知症に関する研究が行われてきたことが示された。生成された15のクラスターのなか、構成要素「認知症」を含むクラスターは3つのクラスターであり、著者キーワードの中に「認知症」構成要素がある文献は86件であり、本研究の対象文献の18.7%を占めていることから、認知症高齢者と関連した研究が最も多く行われていることが示された。

大きくは認知症高齢者の家族介護者と関わる研究と認知症高齢者のグループホームなどでの生活支援に関する研究の2つのクラスターに大別された。認知症高齢者の直接支援とともに、認知症高齢者を介護する家族支援が重要な研究課題として取り上げられてきたことが示された。

2012年8月に厚生労働省は、認知症高齢者数は2012年に300万人を超えて65歳以上の10人に1人が患っていることになると推計した。さらに、今後高齢者人口の増加とともに認知症

患者数も増加し、2020年には400万人まで増加するとされ、居場所別内訳で居宅での認知症高齢者数は140万人で認知症高齢者数の半数を占め¹¹⁾、施設でも約8割近くを占めていて、より個別性を重視した介護が必要となっている¹²⁾。また、2003年に出された「2015年の高齢者介護」で認知症高齢者ケアが取り上げられ、認知症を抱えても住み慣れた地域での生活を支援することの重要性が訴えられ¹³⁾、地域における一人暮らしの人への対応、認知症の人へのケア、高齢者虐待などの新しい課題が登場し¹⁴⁾、認知症高齢者の介護認定をはじめ生活支援や在宅家族介護者の負担感や支援、在宅生活の継続要因などに関する研究が一層行われるようになったと考えられる。

近年高齢者虐待に関する関心が高まっているなか、本研究の対象文献のなかに「虐待」に関する研究は8件あった。そのなかで認知症高齢者に関する研究は見当たらず、虐待に関する研究とくに認知症高齢者を対象にする難しさが伺える。今後、虐待は高齢者福祉や人権に関する分野においての研究課題として残っていると考えられる。

2) 介護福祉の専門職の養成に関連する研究

介護福祉士の養成教育のカリキュラムや実習、社会福祉援助技術、移乗などの介護技術に関する4つのクラスターの多くの文献は『介護福祉教育』と『介護福祉学』に掲載された。介護福祉の専門職として介護福祉士が1987年に創設され、専門職たる要件の一つとして挙げられている養成制度を確立するために統一的な養成ルートを整備するとともに、求められる知識や技術の体系化が図られてきた。高齢者及び障害者介護に対する社会的要請を反映して、介護保険法の実施に合わせて行った¹⁵⁾2000年の介護福祉士教育課程の改正後も介護を取り巻く環境は大きく変わりつつあって、介護の担い手の人材確保がより喫緊の課題となってきた。ともに介護職の質と専門性の向上も問われていて、介護福祉士養成カリキュラムも三大介護中心から多様かつ高度化する介護ニーズの変化に対応できるよう教育内容の見直しが2007年に行われ、現行1650時間以上とされている課程を、「人間と社会」「介護」「こころとからだのしくみ」の3領域に再構成して、合計で1800時間以上の課程となった¹⁶⁾。また、「介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直しに関する検討会報告書」の中で介護サービスにおける中心的役割を担える人材としての「求められる介護福祉士像」12項目と資格取得時の到達目標11項目が明記された。このような介護福祉士養成カリキュラムの改正と介護福祉のニーズの変化に伴い、養成の現状及びカリキュラムの課題など介護福祉士養成教育に関わっている者を中心に良質の介護福祉士の養成課題に取り組んだ研究が多く行われたと考えられる。

近年、介護職による医療的ケアの実施に象徴されるように介護職の養成にはより高度の専門的な教育が求められている現状である。構成要素「医療」の出現頻度は、本研究では高くないが、今後の重要な研究課題の一つになるだろう。

3) 介護現場の支援につながる研究

前述したクラスター以外に、職員の意識を比較することなどに関する研究、介護職や看護職などの仕事に対する満足度やストレスなどの認識に関する研究、介護関係者間の役割に関する研究、介護保険制度と政策や人に関する研究、尺度の評価や作成に関する研究のクラスターが生成された。介護福祉学とは臨床の学であり、要介護者の生活を支援する傍ら、支援者である

介護者を育て、また臨床に還元するという二重性があり⁵⁾、介護には受け手と担い手の2者間の意識の比較や関連性をテーマとしたこれらの研究は介護現場で視覚的に確認できない日々の介護に影響する事柄を明確にしていく研究であり、現場でより求められている研究といえる。介護者はより利用者のニーズとデマンドを把握し、介護実践に反映して行くべきであり、また介護者の職務に対する考えや課題を明らかにすることはそれを根拠に介護現場を改善していくことにつながっていくだろう。介護は実践であり、実践現場との密接なかかわりを持ち、現場からの声を組んで研究を重ねてその結果を現場に返すことがより求められている。

介護現場は多職種が関わっており、他職種間に緊密な連携が求められている。しかし、連携を研究キーワードとして取り上げている研究は5件であり、まだ十分な研究が行われているとは言いかたい現状であることが示された。

3. 時期的研究傾向

I期とII期ともに構成要素「高齢者」「認知症」「介護」の頻度は上位を占めていた。介護の対象者として最も割合の高い高齢者、その中でも増加一路である認知症高齢者の介護に関する研究が10年間一貫して行われたと考えられる。

2001年から2005年のI期の研究文献には「在宅」「ホームヘルパー」「役割」といった構成要素が有意な頻度を示していた。また、介護福祉士の養成教育に関する構成要素「介護福祉士」「教育」「養成」「福祉」の頻度がII期より高い割合を示していた。この時期は2000年に介護保険制度が施行されて間もない時期であり、住み慣れた地域での在宅生活が推進されてきた社会的背景と、介護保険制度が実行されて介護の担い手の教育や養成に関心が高まってことと関連があると考えられる。

II期の構成要素のなかで「認知症」「要因」「関連」「ケア」の割合がI期より高くなったことは、2003年に出された「2015年の高齢者介護」で認知症高齢者の地域での生活を支援の重要性が取り上げられたこと¹³⁾と関連があると考えられる。また、II期において構成要素「介護職」「実習」「職員」の頻度が高く示され、2007年度の介護福祉士養成のカリキュラムの見直しにおいて、介護福祉士養成教育の450時間(2年課程)の実習を通して介護サービスの基本となる実践力を習得する学習としての実習が強調されているように、介護職の技術の向上や良質の介護福祉士の養成に関する研究が行われたと考えられる。

4. 全体の傾向と学会誌の特徴

認知症高齢者や介護福祉士養成教育に関する研究のように、社会や制度・政策の変化に伴ってそれと関連する研究と、サービスの評価や介護職の満足度・ストレス、利用者や介護職の意識の比較などの実践現場で求められている研究が多く行われている傾向であることが示された。本研究の対象文献のなかでは渡辺の分類9)による介護原理・理論、介護政策や介護運営管理、介護福祉歴史、ケアマネジメントに関する研究は少なく、研究分野面では偏っていることが示された。

以上のように、『日本認知症ケア学会誌』は認知症ケアに特化され、『介護福祉教育』は主

に介護従事者の育成に関する学会誌であるといえる。一方、『介護福祉学』と『老年社会科学』には介護と関連した様々な研究課題が寄せられていて、『介護福祉学』は介護従事者をより中心とし、『老年社会科学』は要介護者を含めた高齢者をより中心とした違いがみられた。

V. おわりに

本研究で介護関連学会誌の掲載文献のタイトルと著者キーワードをテキストマイニング技法で分析を行い、介護保険制度の施行後 10 年間の介護と関連した研究傾向の検討を試みた。その結果、タイトルキーワードとして、「高齢者」「認知症」「介護」「要因」「関連」などの構成要素が高い出現頻度で抽出された。クラスター分析による具体的研究傾向として、認知症高齢者とその家族介護者に関連する研究が最も多く、次いで介護福祉士養成教育に関する研究が多く行われたことが示された。文献のタイトルキーワードには社会的変化が反映されていて、制度・政策の発展に伴って必要とされる研究がより多く行われてきたことが示唆された。しかし、これまで先駆者によって行われた先行研究の整理・検討を行い、介護福祉学の構築へ結び付けられるような研究はまだ少ない現状であり、これからの介護と関連する研究の課題である。

本研究が、介護保険制度の施行後 10 年間の研究文献を対象としたことにより、介護保険制度の施行前後においての変化まで検討することが出来なかったことは、本研究の限界である。さらに、今後語間の共起やネットワークなどの関連性の分析をするとともに、抄録の内容のテキストマイニング分析を行い、本研究から得られた知見を補強する必要がある。

付記：本研究は、2011 年度社会福祉振興関係調査研究助成金を受けて実施した研究の一部である。なお、この研究の一部は第 20 回日本介護福祉学会で発表されたものである。

引用文献

- 1) 大島憲子 (2009) 「介護の歴史」社会福祉学習双書編集委員会 (編) 『社会福祉学習双書 2009 介護概論』全国社会福祉協議会, 13-20.
- 2) 石橋真二 (2007) 『介護福祉士の教育の在り方に関する検討会報告書』社団法人日本介護福祉会.
- 3) 厚生労働省 (2007) 「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」厚生労働省告示.
- 4) 行動政策研究・研修機構 (2009) 『介護労働における労働者の確保等に関する研究』労働政策研究報告書.
- 5) 松本好生 (2011) 「これからの介護現場に求められる介護福祉士の専門性とその教育のあり方」介護福祉教育 16(2), 98-107.
- 6) 一番ヶ瀬康子：日本介護福祉学会ホームページ (2013.8.5 閲覧).
[http:// www.jarcw.gr.jp/](http://www.jarcw.gr.jp/)

- 7) 根本博司 (1994) 「介護福祉実践の研究課題と研究方法」 介護福祉学 1(1), 14-21.
- 8) 井上千津子 (1994) 「介護福祉研究課題」 介護福祉学 1(1), 8-13.
- 9) 渡辺裕美 (2006) 「現場に役立つ介護福祉学の研究の構築をめざして」 介護福祉学 13(1), 47-53.
- 10) 大隅昇 (2005) 「自由回答の分析」 林知己夫 (編著) 『社会調査ハンドブック』 朝倉書店, 445.
- 11) 厚生労働省 (2012) 「認知症施策推進 5 か年計画 (オレンジプラン)」 認知症施策検討プロジェクトチーム. (2013. 8.5 閲覧).
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002j8dh-att/2r9852000002j8ey.pdf>
- 12) 日本学術会議 (2011) 「福祉職・介護職の専門性の向上と社会的待遇の改善に向けて」 社会学委員会福祉職・介護職育成分科会提言.
- 13) 厚生労働省 (2003) 『2015 年の高齢者介護－高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて－』 高齢者介護研究会報告書.
- 14) 内出幸美 (2009) 「第 1 章第 1 節認知症を取り巻く状況の理解」 本間昭 (編) 『介護福祉士養成テキストブック第 11 巻；認知症の理解』 ミネルヴァ書房.
- 15) 植北康嗣, 吉井珠代 (2008) 「介護福祉士養成の変遷と今後の課題」 四條畷学園短期大学 紀要 41, 73-83.
- 16) 厚生労働省 (2006) 『これからの介護を支える人材について－新しい介護福祉士の養成と生涯を通じた能力開発に向けて』 介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直しに関する検討会報告書.